

公 示 日 : 2023年4月26日 (水)

調達管理番号 : 23a00128

国 名 : ホンジュラス

担 当 部 署 : 地球環境部環境管理グループ第2チーム

調 達 件 名 : ホンジュラス国統合固形廃棄物管理のための自治体連携管理モデル
確立プロジェクト詳細計画策定調査 (評価分析)

適用される契約約款 :

- ・「事業実施・支援業務用」契約約款を適用します。これに伴い、契約で規定される業務(役務)が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引としますので、最終見積書において、消費税は加算せずに積算してください。(全費目不課税)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2023年6月上旬から2023年7月下旬
- (2) 業務人月 : 現地 0.57、国内 0.50、合計 1.07
- (3) 業務日数 : 準備期間 現地業務期間 整理期間
 5日 17日 5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 2023年5月15日(月) (12時まで)
- (4) 提出方法 : 電子データのみ

◇ 専用アドレス (e-propo@jica. go. jp)

- ◇ 提出方法等の詳細については JICA ホームページ内の以下をご覧ください。
「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン (2022年4月)」の「別添資料 11 業務実施契約 (単独型) 公示にかかる競争手続き」

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>

電子メールでの提出時、機構より自動配信にて【受信完了のご連絡】メー

ルが届きます。宛先のアドレス間違いもなく自動配信メールが届かない場合には、提出期限（時刻）までにその旨をお電話で03-5226-6608まで必ずご連絡くださいますようお願い致します。提出期限までにご連絡がなく、機構がプロポーザルを受信できていなかった場合は、該当のプロポーザルは評価対象と致しかねます。

なお、個人の資格で競争に参加する場合、簡易プロポーザル提出5営業日前までに所定の競争参加資格審査申請書の提出が必要です。

- ◇ 評価結果の通知：2023年5月24日（水）までに個別通知
提出されたプロポーザルを JICA で評価・選考の上、契約交渉順位を決定します。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
- ① 業務実施の基本方針 16点
 - ② 業務実施上のバックアップ体制 4点
- (2) 業務従事者の経験能力等：
- ① 類似業務の経験 40点
 - ② 対象国・地域での業務経験 8点
 - ③ 語学力 16点
 - ④ その他学位、資格等 16点

(計 100 点)

類似業務経験の分野	廃棄物管理にかかる各種評価調査
対象国及び類似地域	中南米地域及び全途上国
語学の種類	スペイン語及び英語（配点の割合は、 スペイン語：50%、英語：50%）

※スペイン語・英語の両言語の資格を有する場合、両方の証明書を添付のこと。

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：
- 応募を排除する者はありませんが、本調査を受注した法人及び個人（補強所属元企業含む）は、当該技術協力プロジェクト等事業本体への応募・参加を認めません。
- (2) 必要予防接種：特になし

6. 業務の背景

ホンジュラスでは都市部を中心に、不適切な廃棄物管理による自然環境や公衆衛生への影響が深刻となっている。廃棄物管理は地方自治体の責任であるが、地方自治体においては、衛生的な最終処分場の整備や技能や知識を持った人材に限られており、その育成が課題となっている。298の地方自治体の内、衛生的に管理された最終処分場で廃棄物を埋立管理している自治体は15に留まっており、残り283の地方自治体では、廃棄物はオープンダンプされているため、水質問題等の環境問題を引き起こしている。地方自治体の廃棄物管理を指導する立場にあるSERNA（自然環境省）は技術指導能力を有しておらず、地方自治体の廃棄物管理課題に対して適切な支援がなされていない。このような状況の下、一部の地域では近隣の地方自治体が自治体連合を組成し、共同で廃棄物管理を行う事例が存在する。これに対し JICA は第三国専門家¹（エルサルバドル、2013~2016、2016~2019）を派遣し、組織強化、住民啓発、衛生埋立技術、処理料金の設定手法といった廃棄物管理事業運営に必要な支援を行い、自治体連合における廃棄物管理を支援してきた。その結果、Sensenti 及び Mancurisj の2つの自治体連合においては課題別研修²の帰国研修員が中心となり、廃棄物管理が行われている。SERNA は、地方自治体間の協力による自治体連合をベースにした廃棄物管理手法をまとめ、他の地域でも地方自治体による廃棄物管理強化を目指していく意向であるが、自治体連合による廃棄物管理事業の運営モデル構築や普及方法の確立には至っていない。

本案件は、これまでの自治体連合での事業実績や教訓に着目し、組織制度、技術、財務制度、法制度や環境社会配慮面などの事例分析を行い、自治体連合での廃棄物管理の諸手続き等を整備し、廃棄物管理事業のモデル確立を目指す。ホンジュラス最大の淡水湖 Yojoa 湖周辺の自治体で構成される Amuprolago 自治体連合においては、現在、最終処分場の用地選定手続きに着手しているが、Yojoa 湖周辺の湿地帯はラムサール条約により保護区として認定されており、自然保護分野において国内の注目が非常に高く、Amuprolago 自治体連合をパイロットサイトとして廃棄物管理・処分場改善の事業モデルを構築し、全国展開可能な自治体連合の廃棄物管理事業のモデル構築を行う。また、ホンジュラス国内では、Sensenti、Mancurisj 自治体連合が既に先進的に廃棄物管理事業を進めており、組織制度や最終処分場管理技術、財務制度、条例整備などの経験を有しているため、これらを先進事例として他の自治体連合と連携を強化する。さらに、2023

¹ 対象となる途上国が第三国（社会・経済条件が比較的近い国や、技術協力の対象国であった国）から技術移転を受ける制度。

² 日本の開発事業に関する知識や経験を活用して各種分野の研修を行う制度。

年3月にG/A締結した無償資金協力「感染性廃棄物管理改善計画」においては、Sensenti、Mancurisj、Amuprolagoの自治体連合に感染性廃棄物滅菌機や最終処分場用重機が整備されることから、本案件においてはこれら機材の効果的な活用や運営体制の強化も活動に取り入れ、一般廃棄物ならびにコロナ禍で課題となった感染性廃棄物に関しても事業運営モデルを構築し、全国の自治体へ普及する。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2023年6月上旬～2023年6月中旬）

- ① 要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析により要請背景・内容を把握し、我が国及び他援助機関のこれまでの協力状況・成果・課題も確認する。
- ② ホンジュラス側関係機関や他ドナー等に対する質問票（案）（英文もしくは西文）を作成する。作成した質問項目（案）は、現地派遣前にJICAに提出すること。
- ③ プロジェクトのPDM（Project Design Matrix）案、PO（Plan of Operations）案を検討する。
- ④ 調査団内の打合せ、対処方針会議等に参加する。

（2）現地業務期間（2023年6月下旬～2023年7月上旬）

- ① JICAホンジュラス事務所等との打合せに参加する。
- ② ホンジュラス側関係機関との協議及び現地調査に参加し、調査の目的・方法・手順等について説明を行う。また、他分野の団員と協力し、議事録を作成する。
- ③ 事前に配布した質問票への回答回収や上記②を通じ、情報・資料を収集・整理し、現状・課題を把握・分析する。具体的には以下のとおり。
 - ア) 要請背景・内容
 - イ) 関連する開発計画、政策、制度
 - ウ) 関連各組織

- (a) 所掌業務、組織体制、根拠法
 - (b) 人員体制
 - (c) 役割分担、中央・地方の連絡調整／指揮命令体制
 - (d) 予算規模、内訳、予算獲得・配賦の仕組み
 - (e) 実施機関の職員（従業員のみでなく、特に意思決定に携わる管理職・役員）のジェンダーバランス等
- エ) 本プロジェクトに関連する他援助機関（EU、世界銀行、ADB、USID、NGO等）の活動動向、連携の可能性
- オ) ジェンダーの視点に立った取り組み導入の可能性の検討
- ④ 調査結果に基づき、本プロジェクトの実施案（プロジェクトの協力期間、実施体制、討議議事録（R/D：Record of Discussions）を他分野の団員とともに検討する。
 - ⑤ 関係者との協議で合意された内容について、R/D（案）（英文もしくは西文）及び協議議事録（M/M：Minutes of Meetings）（案）（英文）の作成に協力する。特に、PDM案の成果指標の設定について、開発課題別の指標例及び代表的教訓レファレンス³を踏まえ、主担当としての検討及び取りまとめを行う。
 - ⑥ 実施機関に対するR/D案を含むM/M案への説明に参加し、必要に応じて内容の説明、補足を行う。
 - ⑦ 担当分野に係る調査結果をJICAホンジュラス事務所等に報告する。

（3）帰国後整理期間（2023年7月中旬～2023年7月下旬）

- ① 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ② プロジェクトを巡る状況分析や評価6基準の観点から、リスク管理チェックシート（案）に必要な情報を他分野の団員とともに取りまとめる。
- ③ 評価6項目（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表（案）を作成し、その取りまとめに協力する。
- ④ 担当分野にかかる詳細計画策定調査報告書（案）の作成とともに、他の担当分野の業務従事者が作成する報告書（案）を含めた全体の取りまとめに協力する。

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、報告書を作成する際には、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関する

³ [技術協力 開発課題別の指標例及び代表的教訓レファレンス | 事業評価 | 事業・プロジェクト - JICA](#)

るガイドライン」を参照願います。

(1) 業務完了報告書

2023年7月31日(月)までに提出。

次の①～②、及び収集資料一式を参考資料として添付することとし、電子データにて提出する。

① 事業事前評価表(案)(和文・英文)

② 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)(和文)

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、以下 URL の「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン(2022年4月-2023年4月追記版)」(以下同じ)の「Ⅸ. 業務実施契約(単独型)」及び「別添資料2 報酬単価表」を参照願います。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます(見積書に計上して下さい)。航空経路は、日本⇄米国(マイアミもしくはヒューストン)⇄テグシガルパを標準とします。

(2) 新型コロナウイルス感染対策に関連する経費

PCR 検査代及び隔離期間中の待機費用等も必要に応じて適宜、見積書に計上ください。

(3) その他留意事項

ホンジュラス国内における宿泊については、JICA の安全対策措置の関係から、現地での宿泊施設が限定され、当該施設の宿泊料が著しく高く、所定の宿泊料では滞在が困難である場合には当該宿泊料を超えて実費相当額を請求できるものとします。見積積算上の宿泊料は、指定上限額を用いてください。また、滞在日数が30日又は60日を超える場合の遞減は適用しません。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地業務期間は2023年6月24日～7月10日を予定しています。

新型コロナウイルス感染防止のための現地隔離期間はありません。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 廃棄物管理／環境社会配慮 (JICA が別途契約するコンサルタント)
- エ) 評価分析 (本コンサルタント)

③ 便宜供与内容

JICA ホンジュラス事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎：あり
- イ) 宿舎手配：あり
- ウ) 車両借上げ：全行程に対する移動車両の提供 (JICA 職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)
- エ) 通訳備上：日本語⇄スペイン語の通訳を提供。質問票 (案) 及び R/D (案) を英文で作成する場合は西語への翻訳を JICA 側で担当します。
- オ) 現地日程のアレンジ：JICA が必要に応じアレンジします。

(2) 参考資料

- ① 本業務に関する以下の資料を JICA 地球環境部・環境管理グループ第二チームから配付しますので、gegem@jica. go. jp 宛にご連絡ください。
 - ・ホンジュラス国感染性廃棄物管理改善計画準備調査 協力準備調査報告書 (先行公開版)
- ② 本業務に関する以下の資料が JICA 図書館のウェブサイトで公開されています。
 - ・ホンジュラス共和国 地方開発のための自治体能力強化プロジェクト (FOCAL2) 中間レビュー調査報告書 (2014年)
<https://libopac.jica.go.jp/detail?bbid=1000017745>
- ③ 本契約に関する以下の資料を JICA 調達・派遣業務部契約第一課にて配付します。配付を希望される方は、専用アドレス (e-propo@jica. go. jp) 宛に、以下のとおりメールをお送りください。
 - ア) 提供資料：「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に関する規程 (2022 年 4 月 1 日版)」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則 (2022 年 4 月 1 日版)」
 - イ) 提供依頼メール
 - ・タイトル：「配付依頼：サイバーセキュリティ関連資料」

・本文：以下の同意文を含めてください。

「標記資料を受理した場合、プロポーザル作成に必要な範囲を超えての使用、複製及び第三者への提供は行わず、プロポーザル提出辞退後もしくは失注後に速やかに廃棄することに同意します。」

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA ホンジュラス事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。なお、現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者を登録してください。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス（2014年10月）」（<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>）の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。
- ④ 本業務については新型コロナウイルスの流行の状況や先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が変更となる場合も考えられるため、具体的な渡航開始時期等に関しては JICA と協議の上決定することと致します。

以上